

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	34	—	1	基本事務事業名	阿波市立図書館指定管理に伴う連絡調整事務	事務事業名	阿波市立図書館指定管理に伴う連絡調整事務	公的関与	7	シート作成日	令和2年7月21日		
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課	主務課長名	伊坂典恭	シート作成者名	酒巻美香				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)生涯学習の充実				☒ 1 該当		平成 19 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(2)生涯学習関連施設の整備充実・機能強化				☐ 2 非該当		根拠法令等	阿波市立図書館条例			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	指定管理者											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	民間企業のノウハウを活用しながら、本市の生涯学習施設の拠点として、市民サービスの向上と効率的かつ効果的な施設の運営管理を図ります。										
			今年度	指定管理者と連携しながら、計画的な設備等の更新を進めます。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 指定管理者が円滑に図書館運営ができるよう、連絡調整事務を行います。													
	②													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標				
	入館者数		住民ニーズの指標として	人	目標		185,000	185,000	185,000	185,000				
					実績		153,687	128,043						
	貸出冊数		住民ニーズの指標として	冊	目標		300,000	300,000	300,000	300,000				
					実績		264,798	234,512						
					目標									
				実績										
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5	図書館管理費
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	84,836 千円		84,133 千円		90,286 千円							
		計(A)	84,836 千円		84,133 千円		90,286 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,742 千円	0.300 人	1,811 千円	0.500 人	3,059 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		86,578 千円		85,944 千円		93,345 千円							

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	指定管理者による運営により、直営の時と比べて、入館者数や利用者数は増えています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	指定管理者が円滑に業務を進めていくためには、市との連携が必要不可欠です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	土成図書館・公民館が休館のため、前年度に比べると入館者数・貸出冊数が減少していますが、多くの方に利用されています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	指定管理料の中で、効率的かつ創意工夫された図書館運営ができています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等					
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	貸出者数・貸出冊数が少しずつ減少していることが課題です。				二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	指定管理者が貸出者数等を増やすための取組をしているため、引き続き支援を行っていきます。				指定管理者の管理運営に対する評価を適正に行い、人口減少の中での利用者数等の増加に向け、改善点を共に考え、助言や支援に努めます。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	34	—	2	基本事務事業名	図書選定事務	事務事業名	図書選定事務	公的関与	7	シート作成日	令和2年7月21日		
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課	主務課長名	伊坂典恭	シート作成者名	酒巻美香				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)生涯学習の充実				☒ 1 該当		平成 19 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(2)生涯学習関連施設の整備充実・機能強化				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市民											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	図書館が所蔵する資料を充実させることにより、市民の生涯学習活動を支援します。										
			今年度	利用者のニーズを的確に把握しながら、図書館で定めた選書基準に基づいて図書館資料を収集します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 購入希望の図書館資料が適切であるか、市が設置する図書選定委員会で審査します。													
	② 各図書館の特色を生かしながら、市全体として偏りのない蔵書構成を目指します。													
	③ 図書館が除籍を希望する資料についても、事前に図書選定委員会で審査します。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標				
	蔵書資料		市民サービスの指標として		点	目標	315,000	315,000	330,000	330,000				
						実績	317,464	321,286						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5	図書館管理費
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	186 千円		180 千円		180 千円							
		計(A)	186 千円		180 千円		180 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,742 千円	0.300 人	1,811 千円	0.300 人	1,835 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		1,928 千円		1,991 千円		2,015 千円							

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	図書選定は指定管理者が実施していますが、市の財産であるため、市の関与は必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	指定管理者が特定の分野に偏らないような選書できているか確認することができます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	市全体で見ると、各図書館で特色のある蔵書構成ができています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	円滑に選定作業ができています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	限られた資料購入予算の中で、利用者のニーズや各図書館の蔵書構成に配慮できるかが課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	引き続き、図書選定委員による審査を実施して、全体でバランスの取れた蔵書構成となるようにします。					図書選定については、利用者のニーズやバランスを考慮しながら、予算内で市民の満足度が最大限上がるような選定に努め、利用率の向上を図ります。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	34	—	3	基本事務事業名	人権教育・啓発事業	事務事業名	人権教育・啓発事業	公的関与	4	シート作成日	令和2年7月22日				
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課	主務課長名	伊坂 典恭	シート作成者名	村尾 茉優						
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)			6. 共に生き、共につくる阿波			実施計画			事業の開始・終了					
		基本計画(施策)			(1)人権尊重社会の確立			☒ 1 該当			平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策			(2)あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進			☐ 2 非該当			根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市民及び市内に勤務する企業職域社員												
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	市民から様々な差別意識をなくします。											
				今年度	様々な人権問題について、より深く学習・交流する場を提供し、人権意識の高揚を図ります。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 市内全域において、人権講座「心のリフォーム学級」を開催し、市民のあらゆる差別意識をなくします。															
	② 人権フェスティバルを開設し、様々な人権テーマについて学習し交流を深めます。															
	③ 阿波市児童生徒作品集を全戸配布し、市民の人権意識の高揚を図ります。															
	④ 市内の事業所において人権問題研修会を開催し、人権意識の高揚を図ります。															
	⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標						
	人権講座 (心のリフォーム学級)		市内全域に広報啓発します。参加者人数の関係で4会場から2会場に変更し、開催します。		回	目標	16	16	8	8						
						実績	15	16								
	企業職域人権研修会		研修する企業数の増加を図ります。		回	目標	4	4	4	5						
						実績	1	1								
						目標										
実績																
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	人権教育費		
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考										
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円									
		県支出金	千円		千円		千円									
		地方債	千円		千円		千円									
		その他特定財源	千円		千円		千円									
		一般財源	4,008 千円		4,000 千円		4,000 千円									
		計(A)	4,008 千円		4,000 千円		4,000 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.250 人	1,451 千円	0.250 人	1,509 千円	0.250 人	1,529 千円								
		臨時・嘱託職種														
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円									
全体事業費(A+B)		5,459 千円		5,509 千円		5,529 千円										

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	部落問題についての差別意識が根強く残っている現実があり、各種研修会などの学習機会を提供し、正しい人権教育を推進しなければなりません。明るいまちづくりのためにも、行政が人権教育をより一層推進する必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	差別意識をなくすための心の変革には時間が必要。継続的・計画的な事業を実施し、さまざまな学習機会を提供することが必要です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	学習機会の提供については、研修内容(回数・時間・研修密度)を精査しながら前進しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	市民の心の変革を推進するためには、講演会・学習会などへの講師及び教材が必要です。知名度のある講師や実践力の高い講師を招聘するにはコストが高くなるため検討が必要です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			
	当面の課題	市民の人権意識の格差を無くすために、講座(心のリフォーム学級)を開催していますが、最近参加者の固定化が課題となっています。多くの市民の研修会参加への推進とともに、企業職域社員参加者の増員が図れるよう取り組む必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	学習機会の場を増やし、より参加しやすいよう1年を通しての講座開設が必要であると感じます。推進体制(事務局)を強固にし、人権意識の向上に努めます。					他部局とも連携を図り、多くの参加者が得られるような講座開催等の工夫に努めます。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	34	—	4	基本事務事業名	人権教育推進協議会事務	事務事業名	人権教育推進協議会事務	公的関与	4	シート作成日	令和2年7月22日					
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課		主務課長名	伊坂 典恭		シート作成者名	村尾 茉優					
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)				6. 共に生き、共につくる阿波				実施計画				事業の開始・終了			
		基本計画(施策)				(1)人権尊重社会の確立				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策				(2)あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市内の各団体の連絡・連携・調査研究・資料の収集及び配布・研究会・講演会・講習会などの開催及び参加													
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	市内のあらゆる差別の撤廃を目的とします。												
				今年度	人権教育の正しい理解と実践について研究協議し、その推進を図ります。												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① ハローワーク吉野川管内人権啓発企業連絡会などに参加します。																
	② 各種人権問題講演会及び研修会に参加し、調査研究をします。																
	③ 市内で人権フェスティバルを開催し、人権意識の高揚を図ります。																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標							
	市職員・教職員の各種研修大会		県内外の研究大会に参加し研修します。		回	目標	5	5	5	5							
						実績	5	5									
	人権フェスティバル		市民を中心とした人権啓発に向け、講演会を開催します。		回	目標	1	1	1	1							
						実績	1	1									
						目標											
						実績											
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	人権教育費			
			平成	30	年度決算	令和	元	年度決算	令和	2	年度予算	備考					
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円						
		県支出金			千円			千円			千円						
		地方債			千円			千円			千円						
		その他特定財源			千円			千円			千円						
		一般財源	2,100		千円	2,122		千円	2,100		千円						
		計(A)	2,100		千円	2,122		千円	2,100		千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.250	人	1,451	千円	0.250	人	1,509	千円	0.250	人	1,529	千円			
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円			
	全体事業費(A+B)				3,551	千円			3,631	千円			3,629	千円			

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	市民の様々な人権に対する意識の改革については、行政が中心となる必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	市民の意識改革については、継続した事業実施の必要があります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	町単位で意識のばらつきがあるので、市内全域での継続的な事業を実施する必要があります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	市民の意識改革なので、人対人の関わりの中で、地道に行っていく必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			
	当面の課題	講演会・研修会については参加者が固定化してきています。若年層の参加を促すためにも、研修内容の検討が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	各地区の老人クラブ・婦人会・幼・小・中・人権擁護委員・民生児童委員等と連携し、参加者を募ります。また、ACN及び広報誌に掲載するなどし参加者の増と、固定化を防ぐよう啓発に努めます。					マンネリ化しないよう、事業内容等について、協議検討しながら進めます。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	34	—	5	基本事務事業名	学力向上活動	事務事業名	学力向上活動	公的関与	4	シート作成日	令和2年7月22日		
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課	主務課長名	伊坂 典恭		シート作成者名	村尾 茉優			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)					6. 共に生き、共につくる阿波		実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)					(1) 人権尊重社会の確立		☒ 1 該当		平成 年 ~ 令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策					(2) あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進		☐ 2 非該当		根拠法令等			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		八幡小学校・柿原小学校・一条小学校・吉野中学校の児童生徒、各校保護者対象										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	人権教育を中心に捉えた教育活動の中で、人権尊重の精神を育成し、基礎学力の定着や子ども会活動による連帯感を養うことを目的とします。									
				今年度	人権活動の指導に講師・指導員が熱意を持ってあたり、連帯を養います。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 教科学習(学校の宿題や指導員が作成した教材)を用いて学習の補充をし、家庭学習への定着を目指します。													
	② 子ども会活動(行事)を通して友達との交流を深める。また、家族や地域の人達との交流を深めます。													
	③ 保護者会・人権学習会の開催をします。また、子どもの学力・学習態度等については連絡ノートを活用して情報交換をします。													
	④ 学期毎1回、吉野地区・八幡地区において保護者会を開催します。児童・生徒また保護者に対して人権学習・啓発を行います。													
	⑤ 人権学習会(生徒向けの講演会)を開催し、人権学習を行います。													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標				
	学力向上(指導)		小学生・中学生: 週3~4回実施します		回		50	50	50	50				
						実績	50	50						
	人権学習		毎月、1回開催します		回		15	15	15	15				
						実績	15	15						
	子ども会活動		土・日曜日・長期休日年間10回指導します		回		10	10	10	12				
						実績	10	10						
	DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2
		平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
直接事業費		国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	650 千円		650 千円		650 千円							
		計(A)	650 千円		650 千円		650 千円							
人件費(B)		正職員工数・経費	0.200 人	1,161 千円	0.200 人	1,208 千円	0.200 人	1,224 千円						
		臨時・嘱託職種	学力向上推進講師		学力向上推進講師		学力向上専任指導員							
	臨時・嘱託工数・経費	3.000 人	5,940 千円	3.000 人	5,940 千円	3.000 人	6,261 千円							
全体事業費(A+B)		7,751 千円		7,798 千円		8,134 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	地元の子どもの基礎学力の定着と人権学習を行う場として保護者の要望があるかぎり行政が携わり継続していく必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	3名の指導員が事業に携わり学習(人権教育を含む)指導を熱心に行っています。学校とは違う環境の中で仲間とともに勉強することで、家庭学習の定着や仲間づくりの場として必要であり有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	人と話をするのが苦手な子ども、友だちとの協調性がとれない子どももいましたが、時間がたつにつれて打ち解け合い良好な関係が築けています。今後も継続して指導していく必要があります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	学力の向上・人権意識の向上は積み重ねていくものです。今後も手段を選びながら継続していく必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			
	当面の課題	子ども会活動においては、学年の違う子ども同士の連帯感が薄くなっているように感じます。また、中学生からの参加が少ない状況です。保護者会においても全会場で、参加・関わりが少ないのが課題となっています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	今後も学力支援事業を継続し、地元住民または保護者同士の関わりを密にして、様々な生き方をされてきた方々の話を聞くことで、人権をより深く学べるようにします。					この事業は継続していくことが大切です。子供や保護者の要望を把握しながら、参加が進むよう工夫を凝らし、目標達成に努めます。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	34	—	6	基本事務事業名	教育集会所管理運営事業	事務事業名	教育集会所管理運営事業	公的関与	4	シート作成日	令和2年7月22日			
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課	主務課長名	伊坂 典恭		シート作成者名	村尾 茉優				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共につくる阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1) 人権尊重社会の確立				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市民の多くの学習機会の場(いつでも・誰とでも気軽に参加できる学習の場)として現在、11館あり管理しています。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	教育集会所(建物・備品)の老朽化が進んでいる為、耐用年数を経過している建物から閉館・解体します。											
			今年度	建物の耐用年数は、鉄筋造(60年)木造(24年)の規定があります。(吉野町9館鉄筋造39年～43年経過、市場町1館木造48年経過、阿波町1館木造43年経過)木造については、耐用年数が経過しているため取り壊すことが可能ですので検討する必要があります。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 吉野中央教育集会所に関しては、吉野中学校が管理しています。														
	② 市場町1館・阿波町1館の教育集会所は数年前から使用しておらず、閉館しています。														
	③ 吉野町の集会所については、「教育集会所」としての使用はなく、主に一般的な集会所として地元住民に使用されています。														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	使用回数	数値目標の設定が難しい		回	目標										
					実績										
					目標										
					実績										
					目標										
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	人権教育費	
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円				
		県支出金			千円			千円			千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			千円			千円			千円				
		一般財源	2,841 千円		2,445 千円		1,555 千円								
		計(A)	2,841 千円		2,445 千円		1,555 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,161 千円	0.200 人	1,208 千円	0.200 人	1,224 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		4,002 千円		3,653 千円		2,779 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	子どもの学習場所がない時代(39年から48年前)に建設された施設であり、教育集会所としての役目は終えていると考えられます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	吉野町口教育集会所などは、使用していますが、その他については、教育集会所としての使用頻度は低いと考えられます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	吉野町口教育集会所などは、使用していますが、その他については、教育集会所としての使用はほとんどありません。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	市民の教育に関する考えが39年～48年前と異なり、家庭での学習・塾に通っての学習がほとんどです。教育集会所としての役目はほとんど終えたと考えられます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			
	当面の課題	このまま老朽化させるのか、一部手直しをして地域住民とともに管理し使用するのか早急に判断する必要があります。(林・伊月教育集会所については、木造耐用年数24年を大幅に過ぎています。)除却については、多大な費用が必要と考え今後の課題であります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	民間委託の方法がとれないのであれば、老朽化した建物を耐用年数が経過したものから閉館していく必要があります。					公共施設個別管理計画に基づき、利用状況・老朽化等を精査し、今後の方針について検討します。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	34	—	7	基本事務事業名	生涯学習(各種講座等)事業	事務事業名	生涯学習(各種講座等)事業	公的関与	8	シート作成日	令和2年7月21日				
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課	主務課長名	伊坂典恭	シート作成者名	渡邊剛志						
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)					3. 人が輝き合う阿波		実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)					(3)生涯学習の充実		☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策					(5)特色ある生涯学習プログラムの整備・提供		☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市民													
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	地域資源と人材を最大限に活用しながら、各年代にふさわしい魅力的で多様な学習講座を提供します。												
			今年度	地域資源と人材を最大限に活用しながら、各年代にふさわしい魅力的で多様な学習講座を提供します。												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 講座を企画し、広報紙とあわせて募集チラシを配布するなどして受講生を募集し、講座を開催しています。															
	② 市の各種団体に依頼するなどして、講師を確保しています。															
	③ 受講生にアンケートを実施して、市民ニーズを把握し、次年度の講座を企画する際に活用しています。															
	④ 親子で参加できる講座や外国語講座など、多種多様な講座となるように企画しています。															
	⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標						
	講座受講者数(延べ)	住民ニーズの指標として		人	目標		2,416	2,279	2,154							
					実績		1,603	1,603								
	その他(講座以外)来場者数	住民ニーズの指標として		人	目標		2,000	2,120	2,500							
					実績		1,925	2,005								
						目標										
						実績										
	予算費目															
DO	会 計	一般会計				款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費		
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考										
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円	千円										
		県支出金	千円		千円	千円										
		地方債	千円		千円	千円										
		その他特定財源	千円		千円	千円										
		一般財源	1,800 千円		1,800 千円	1,800 千円										
		計(A)	1,800 千円		1,800 千円	1,800 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.500 人	2,903 千円	0.500 人	3,019 千円	0.800 人	4,894 千円								
		臨時・嘱託職種														
臨時・嘱託工数・経費		1.000 人	0 千円	1.000 人	0 千円	1.000 人	0 千円									
全体事業費(A+B)		4,703 千円		4,819 千円	6,694 千円											

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	生涯学習講座に対する市民のニーズは高く、市民の自発的な学びのきっかけづくりとして必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	市民のニーズや講座の継続年数を考慮して、講座を入れ替えながら開催しています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	講座の定員数に達していないものもありますが、ほとんどの講座で目標を達成できています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	経費を抑えながらも、多くの方に受講してもらえるような講座を企画しています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	3	A	3	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	新規受講者が少なく、また20～40歳代や男性の受講率が低いのが課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	受講者のニーズを把握するため、アンケートを実施します。また、次年度の講座を計画するときには、幅広く情報収集して、性別・年齢を問わず、市民に興味をもってもらえる講座を企画します。					幅広い年代層の参加となるよう、また新規受講者の増加が進むよう、アンケート等を参考に、多様で興味深い講座の企画に努めます。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	34	—	8	基本事務事業名	青少年健全育成市民会議事業	事務事業名	青少年健全育成市民会議事業	公的関与	8	シート作成日	令和2年7月21日			
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課		主務課長名	伊坂典恭		シート作成者名	渡邊剛志			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(6) 青少年の健全育成				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1) 健全育成体制の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市内の青少年											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	時代を担う青少年の健全育成・非行防止等を図る事を目的としています。										
				今年度	青少年健全育成市民会議総会の決議に基づき、学校補助事業・講演会事業・体験事業・啓発事業を実施します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 青少年健全育成の啓発活動の推進や、自然体験講座の実施をはじめとする青少年の健全育成に向けた各種の事業を行います。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
			事業が多岐にわたるため			目標									
						実績									
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10 教育費	項	5 社会教育	目	1 社会教育総務費				
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	1,300 千円		1,300 千円		1,300 千円								
		計(A)	1,300 千円		1,300 千円		1,300 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.250 人	1,451 千円	0.250 人	1,509 千円	0.100 人	612 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		2,751 千円		2,809 千円		1,912 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	阿波市の次世代を担う青少年の健全育成にとって必要な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	各小中学校においてそれぞれの特色を生かした育成事業を実施しています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	おおむね達成できています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	他の機関(警察・青少年育成センター・小中学校)と連携を取りながら社会環境に対応した事業を行っています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	めまぐるしく変わる社会や情報、多種多様な犯罪が起こる中、青少年の健全育成を図るためにいかに有効な事業を展開していけるかが課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	さまざまな要望がある中で青少年の興味を引くような内容で、かつ効果的な事業を企画します。					関係機関と連携しながら、事業内容を精査し、今後も取り組みを継続します。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	34	—	9	基本事務事業名	成人式事務	事務事業名	成人式事務	公的関与	8	シート作成日	令和2年7月21日			
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課	主務課長名	伊坂 典恭	シート作成者名	日岡 辰年					
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(6) 青少年の健全育成				☐ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 健全な社会環境づくりの推進				☒ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市内に住民票を有する成人式該当者及び市外に住民票を有する阿波市成人式への出席希望者											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	新成人を市を挙げて祝い、多くの成人式該当者が新成人としての自覚と責任を認識し社会生活を営めるようにします。											
			今年度	新成人で成人式実行委員会を組織し、式典の企画・運営をするよう協力・支援をします。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 成人式該当者への通知をします。														
	② 新成人で成人式実行委員会を組織し、式典の企画・運営について協議します。														
	③ 式典に関する準備をします。														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	成人式出席者数				人	目標	339	310	330						
						実績	334	286							
						目標									
						実績									
						目標									
実績															
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費				
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	1,358 千円		1,086 千円		2,750 千円								
		計(A)	1,358 千円		1,086 千円		2,750 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.250 人	1,451 千円	0.250 人	1,509 千円	0.250 人	1,529 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		2,809 千円		2,595 千円		4,279 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	新成人としての自覚と責任を認識し、社会人への門出として式典は必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	新成人で成人式実行委員会を組織して、企画内容・運営方法等について検討し実施しています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	式典に参加することにより、社会人としての自覚を認識する機会でもあるため、成人式の開催については、意義があります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	新成人による実行委員会を実施しているが、自主的に参加する成人が少ないです。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	4	4	A	3	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	新成人による成人式実行委員会を組織しているが、例年自主的な立候補者がほとんどいません。実行委員をどう確保するのか検討する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	自主的な運営ができる体制を確保するため、新成人に対する周知方法を検討し、積極的な自主参加が得られるよう努めていきます。					今後も自主運営ができるよう助言・協力し、多くの参加者が得られるよう努めます。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	34	—	10	基本事務事業名	芸術・文化振興事業		事務事業名	芸術・文化振興事業		公的関与	2	シート作成日	令和2年7月21日			
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課		主務課長名	伊坂典恭		シート作成者名	酒巻美香					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(5)文化芸術の振興				☒ 1 該当		平成		年	～	令和		年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1)文化団体、指導者の育成				☐ 2 非該当		根拠法令等							
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	市民、阿波市文化協会会員														
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	阿波市の芸術・文化の振興を図ります。													
			今年度	市内文化・芸術団体の中心的な活動組織である阿波市文化協会の活動や市文化祭の開催を支援し、芸術・文化の振興を図ります。 文化協会会員を講師とする生涯学習講座を開催します。													
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 市民全体の活動を活性化するため、文化協会を中心とした各団体の活動を支援します。																
	② 市文化祭など文化協会との共催事業を実施することにより、より多くの市民に文化芸術鑑賞や発表機会を作ります。																
	③ 文化協会加入団体等の文化・芸術団体会員を講師とする生涯学習講座を開催することにより、指導者の育成を図ります。																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標							
	文化協会加入団体等の文化・芸術団体会員を講師とする生涯学習		講座数		講座	目標	4	4	4	4							
						実績	4	4									
						目標											
						実績											
						目標											
					実績												
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費		
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考											
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円										
		県支出金	千円		千円		千円										
		地方債	千円		千円		千円										
		その他特定財源	千円		千円		千円										
		一般財源	1,670 千円		1,620 千円		1,620 千円										
		計(A)	1,670 千円		1,620 千円		1,620 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	581 千円	0.100 人	604 千円	0.100 人	612 千円									
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円									
	全体事業費(A+B)		2,251 千円		2,224 千円		2,232 千円										

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	文化団体や指導者育成のため、市内文化・芸術団体の中心的な活動組織である文化協会への補助金交付は必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	市文化祭の開催や文化協会会員による生涯学習講座の講師など、市民の文化・芸術活動の活性化や指導者育成に寄与しているため、今後も成果が期待できます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	市文化協会を中心に、活発に文化・芸術活動が行われています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	補助金を活用して活動しています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	3	A	3	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	文化行事の充実を図るとともに、団体の主体性を低下させることのないよう、協力関係を構築し、文化・芸術活動を支援していく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	引き続き文化協会との共催事業を実施します。また、文化協会会員等の文化・芸術団体を講師とする生涯学習講座の講座数が増やせるかどうか検討します。					主体的な取り組みとなるよう各種団体とも連携しながら、文化の向上にむけ、事業の推進に努めます。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	34	—	11	基本事務事業名	阿波シティマラソン		事務事業名	阿波シティマラソン		公的関与	8	シート作成日	令和2年8月11日	
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課		主務課長名	伊坂 典恭		シート作成者名	栗林 征			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)スポーツの振興				☒ 1 該当		平成 17 年 ~		令和 年 ☒ 期間設定なし			
		主要施策		(4)幅広いスポーツ活動の普及促進				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市内外のマラソン愛好家											
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	マラソンを通して健康増進と世代間交流を兼ね備えたスポーツイベントとして普及促進に努めます。											
			今年度	元オリンピック選手や実業団選手を招待し、ハーフマラソンほか各部門別コースにより阿波市役所を発着点として高低差150mの全国でも珍しい起伏の厳しいコースを採用し実施します。広報誌などにより市民の方の参加が増えるよう努め、阿波市の魅力を堪能してもらいます。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① マラソン大会要項の決定														
	② 道路使用許可申請に関すること														
	③ 参加者募集及び参加申込書の受付														
	④ 大会役員及び従事者の連絡調整														
	⑤ 部門別表彰式及び完走証の付与														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	参加者数		部門別参加者数での開催			目標	1000	1000	1000	1000					
							実績	970	1063						
						目標									
							実績								
						目標									
実績															
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費	
			平成 30 年度決算		令和 元 年度決算		令和 2 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円				
		県支出金			千円			千円			千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			千円			千円			千円				
		一般財源	10,862 千円		7,772 千円		12,366 千円								
		計(A)	10,862 千円		7,772 千円		12,366 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.313 人	1,817 千円		0.313 人	1,890 千円		0.313 人	1,915 千円					
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円						
全体事業費(A+B)				12,679 千円		9,662 千円		14,281 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	総合計画に掲げるスポーツ振興を推進するために、子どもから高齢者まで幅広く市民が参加できるスポーツイベントとして位置づけられています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	スポーツ活動を通して主体的な健康づくりを促進し、市民参加型のスポーツイベントとして定着することで、まちの活性化を図ります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	マラソン参加者は、マラソンブームまた、とくしまマラソンの影響や健康志向の高まりに伴い、増加傾向にあります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	全国的なマラソンブームやスポーツ振興の観点から、継続して実施する必要があります。しかし、実施方法の見直しや経費の削減についても考えていく必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	3	A	3	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	市民のマラソン大会への参加やボランティアスタッフとしての参加を促すなど、阿波市全体で作り上げるイベントとして、広報活動を推進する必要があります。阿波スマートインターチェンジの工事着手等に伴い、距離やコースを見直す必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	事業を継続するためには、他の実施団体のノウハウなどを活用するなど費用対効果の精査をする必要があります。					市民の参加増となるようイベントの周知方法等を検討するなど、更なる市の代表イベントに向け、一層の努力を行います。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	34	—	12	基本事務事業名	ジュニア駅伝	事務事業名	ジュニア駅伝	公的関与	8	シート作成日	令和2年8月11日	
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課	主務課長名	伊坂 典恭	シート作成者名	栗林 征			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託		
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)			3. 人が輝き合う阿波			実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)			(4) スポーツの振興			☐ 1 該当		平成 17 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし	
		主要施策			(4) 幅広いスポーツ活動の普及促進			☒ 2 非該当		根拠法令等			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市スポーツ少年団団員									
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	青少年健全育成・スポーツ振興の交流を目的とします。									
			今年度	多くの少年団に参加してもらう為に各少年団の大会に重ならないように日程調整を行います。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 大会要項の決定												
	② 各少年団との連絡調整												
	③ 大会役員との連絡調整												
	④ 部門別表彰												
	⑤ 大会準備												
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標			
	参加チーム数		各チーム対抗での開催		チーム		目標 35 実績 28	35 28	35	35			
							目標 実績						
							目標 実績						
							目標 実績						
							目標 実績						
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費		
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考							
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円						
		県支出金	千円		千円		千円						
		地方債	千円		千円		千円						
		その他特定財源	千円		千円		千円						
		一般財源	208 千円		184 千円		220 千円						
		計(A)	208 千円		184 千円		220 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.125 人	726 千円	0.125 人	755 千円	0.125 人	765 千円					
		臨時・嘱託職種											
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
全体事業費(A+B)		934 千円		939 千円		985 千円							

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	ジュニア駅伝を通して、青少年の健全育成や小学生の相互交流の場となるので有効です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	少年団の交流の場となり、また、青少年健全育成と体力向上につなげるために必要です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	各団の大会等が重ならないように多くの団が参加できるような日程調整が必要です。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	効率よく実施できています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	多くの少年団が参加できるような日程調整をし、ジュニア駅伝を通じて、普段あまり交流のない学校や競技間での連携・親睦を図ることを目標とします。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	必要となるスキル等の講習を開催し、各団の団員・指導者の育成を図ります。					より多くの子供たちが参加できるよう、更なる事業効果を目指します。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	34	—	13	基本事務事業名	徳島駅伝事務	事務事業名	徳島駅伝事務	公的関与	8	シート作成日	令和2年8月11日		
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課	主務課長名	伊坂 典恭	シート作成者名	栗林 征				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)			3. 人が輝き合う阿波			実施計画			事業の開始・終了			
		基本計画(施策)			(4)スポーツの振興			☐ 1 該当			平成 17 年 ~ 令和 年		☒ 期間設定なし	
		主要施策			(4)幅広いスポーツ活動の普及促進			☒ 2 非該当			根拠法令等			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		徳島駅伝阿波市選手団及び役員										
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	徳島駅伝を通じて、県下の陸上競技の普及と発展を図り、競技者が正しい訓練を重ね、技術を磨くことで、健康な身体と健全な精神の育成を支援し社会に貢献できる人材育成を目的とします。										
			今年度	前回までの大会結果をふまえ、阿波市陸上競技協会と共に競技者の底辺拡大と競技者数の増加、競技力の向上に努めます。今年度も昨年度と同様に夏強化合宿に取り組みます。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 徳島駅伝競技運営の連絡調整													
	② 阿波市選手団練習会及び選手選考会の開催													
	③ 阿波市選手団本部の設置													
	④ 徳島駅伝中継所役員の連絡調整													
	⑤ 結団式及び解団式													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標				
			目標設定及び達成度を測ることはできません。			目標								
						実績								
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円			
		県支出金			千円			千円			千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			千円			千円			千円			
		一般財源	4,800 千円		4,800 千円		5,000 千円							
		計(A)	4,800 千円		4,800 千円		5,000 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.500 人	2,903 千円	0.500 人	3,019 千円	0.500 人	3,059 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		7,703 千円		7,819 千円		8,059 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	徳島県郡市対抗駅伝であり、新春に徳島県下が盛り上がるイベントです。毎年参加することにより競技者・指導者の増加や競技力の向上を目指し、郷土愛と住民の連帯感を高めることを目指します。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	阿波市内の中学生から社会人までの交流及び市町村間の交流、さらにスポーツ少年団と連携しジュニアから一貫した育成に有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	毎年の積み重ねの成果により成績は少しずつ上がってきており、挨拶などの礼儀や襷をつなぐための責任感など精神面も鍛えられています。また、それに伴い市民の関心も高まり、阿波市が一体となって取り組みができていますので達成できていると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	宿泊費の削減など、新たな取り組みも考える必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	3	A	4	4	4	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			
	当面の課題	人材発掘のため、各マラソン大会に出場している選手等を勧誘して競技者を増やしたり、各学校やスポーツ少年団と連携してジュニア期からの一貫した選手育成をすることでより地域に根ざした運営をしていくことが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	今後の長期的な視野からも、競技人口の拡充を図るために、各小中学校・高等学校と連携し、ジュニアからの段階的・継続的な育成を進めていくことが必要です。					今後も指導者・選手の育成を継続的に実施します。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	34	—	14	基本事務事業名	スポーツ推進委員会事務	事務事業名	スポーツ推進委員会事務	公的関与	8	シート作成日	令和2年8月11日		
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課	主務課長名	伊坂 典恭		シート作成者名	栗林 征			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 3. 人が輝き合う阿波					実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (4)スポーツの振興					☒ 1 該当		平成 17 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし			
		主要施策 (4)幅広いスポーツ活動の普及促進					☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		運動・スポーツに興味、関心のある市民										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	「市民ひとり1スポーツ」を目指し、地域スポーツの振興と定期的なスポーツの実施率の向上を目的とします。									
				今年度	市民の生涯スポーツの普及・振興を図ることを目的とします。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 各研修会への参加													
	② ニュースポーツ・レクリエーション教室の開催													
	③ 広報活動													
	④ スポーツ推進委員の派遣													
	⑤ 定例会の開催													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標				
	定例会等活動回数		活動数		回		目標 40 実績 22	40 18	40	40				
							目標 実績							
							目標 実績							
							目標 実績							
							目標 実績							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算		令和 2 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	1,875 千円		1,910 千円		2,664 千円							
		計(A)	1,875 千円		1,910 千円		2,664 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.250 人	1,451 千円		0.250 人	1,509 千円		0.250 人	1,529 千円				
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円					
全体事業費(A+B)		3,326 千円		3,419 千円		4,193 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	ニュースポーツを中心とした生涯スポーツの普及振興にスポーツ指導員は重要な存在です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	ニュースポーツ・レクリエーション活動など子どもから大人まで楽しめる活動の普及に有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	概ね達成出来ています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	効率よく活動出来ています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	3	A	4	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	スポーツ推進委員の世代交代を図るとともに、より多くの市民の参加が得られるスポーツの振興・普及活動により一層努める必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	スポーツ推進委員の資質向上を進めるとともに、地域スポーツ団体や学校体育振興に対して、委員の活動を幅広くPRすることで、スポーツ・レクリエーション活動に参加する機会を増やします。					生涯スポーツに対する意識向上、市民の健康増進に寄与するよう努めます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	34	—	15	基本事務事業名	総合型地域スポーツクラブ活動補助事業	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ活動補助事業	公的関与	8	シート作成日	令和2年8月12日		
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課		主務課長名	伊坂 典恭		シート作成者名	栗林 征		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(4)スポーツの振興				☒ 1 該当		平成 17 年 ~		令和 年 ☒ 期間設定なし		
		主要施策		(4)幅広いスポーツ活動の普及促進				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		スポーツクラブ会員										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	子どもから高齢者までのあらゆる世代の楽しいクラブライフの創造を目指し、地域コミュニティの核として、スポーツ及び文化的活動を通し、地域住民の健康づくり・地域社会の活性化・青少年の健全育成に寄与することを目的とします。									
				今年度	事業の見直しや会員が主体的に企画運営できるクラブづくりが図れるよう指導します。									
事業の 活動内容	① スポーツ・レクリエーション教室等の開催													
	② スポーツ・レクリエーション大会の開催													
	③ 理事会・総会の開催													
	④ 広報活動													
	⑤ スポーツ体験会の開催													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標				
	総合型地域スポーツクラブ会 員数		会員数		人		目標	350	350	350	350			
							実績	257	252					
							目標							
							実績							
							目標							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	1,400 千円		1,500 千円		1,500 千円							
		計(A)	1,400 千円		1,500 千円		1,500 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.250 人	1,451 千円	0.250 人	1,509 千円	0.250 人	1,529 千円						
		臨時・嘱託職種	総合型SCコーディネーター		総合型SCコーディネーター		総合型SCコーディネーター							
		臨時・嘱託工数・経費	0.250 人	480 千円	0.250 人	480 千円	0.250 人	487 千円						
	全体事業費(A+B)		3,331 千円		3,489 千円		3,517 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	文部科学省が中学校区単位に1つのスポーツクラブの設立を推進する事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	市民の日々の健康づくりや仲間づくり、地域の活性化に有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	現在、吉野・土成・阿波中学校区にそれぞれスポーツクラブを設立し運営しています。阿波市民に幅広く活用されるよう、推進する必要があります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	補助金に対する費用対効果を精査し、効果的な事業を実施していく必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	3	A	4	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	各スポーツクラブが地域の実情に即した事業の企画・運営に努めているが、まだまだ地域の方々に浸透していません。クラブ会員の増加や事業を拡大していくために、広報活動や日程調整等、改善する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	各スポーツクラブが地域コミュニティの核として、地域住民の健康づくり・地域社会の活性化・青少年の健全育成に寄与するためには、スポーツクラブ間及び地域の既存スポーツ団体等と連携するとともに、地域の実情を加味したうえでクラブの方向性を決め、事業を推進していきます。					自立運営を行っていくためには、会員数の確保が重要であり、広く市民への周知に努めます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	34	—	16	基本事務事業名	阿波市体育協会事務		事務事業名	阿波市体育協会事務		公的関与	8	シート作成日	令和2年8月12日			
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課		主務課長名	伊坂 典恭			シート作成者名	栗林 征				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(4) スポーツの振興				☒ 1 該当		平成 17 年 ~		令和 年 ☒ 期間設定なし					
		主要施策		(4) 幅広いスポーツ活動の普及促進				☐ 2 非該当		根拠法令等							
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市体育協会会員(阿波市で活動するスポーツ団体)													
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	阿波市におけるスポーツ活動振興を図り、市民の心身の健全な発達と健康の増進、体力、競技力の向上を目指すとともに、明るく豊かなまちづくりに寄与することを目的とします。												
				今年度	スポーツ少年団から社会人チームまで幅広く選手と指導者の育成に努めるとともに、加盟団体の増加を目指します。												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 各競技団体の選手の育成																
	② 各競技団体の指導者の育成																
	③ 各種スポーツ教室																
	④ 総会・理事会の開催																
	⑤ スポーツ団体の加盟促進																
数値目標 (事業の目的 及び活動内容 の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標							
	体育協会会員数		会員数		人		目標	3500	3500	3500	3500						
							実績	2452	2263								
							目標										
							実績										
							目標										
							実績										
							目標										
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費			
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考											
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		令和2年度に阿波市体育協会から阿波市スポーツ協会に改名								
		県支出金	千円		千円		千円										
		地方債	千円		千円		千円										
		その他特定財源	千円		千円		千円										
		一般財源	3,000 千円		3,000 千円		3,000 千円										
		計(A)	3,000 千円		3,000 千円		3,000 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.250 人	1,451 千円	0.250 人	1,509 千円	0.250 人	1,529 千円									
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円									
	全体事業費(A+B)		4,451 千円		4,509 千円		4,529 千円										

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	総合計画に掲げるスポーツ振興のための市民スポーツの中心的な活動組織であり、補助金の交付は妥当です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	全市民対象の各種スポーツ大会などスポーツ協会の活動は直接市民の健康増進につながるので有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	概ね達成していますが、各種イベントや広報活動などの市民全体に向けた普及活動を行っていく必要があります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	13団体の構成で活動しており、実施手段を見直す余地もありますが、効率的に補助金を活用しています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	スポーツに参加する人を増やすために、スポーツに参加を促すような事業を企画する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 多くの子供たちが参加できるよう、企画運営の工夫に努めます。				
	改革案と実行計画	それぞれの競技団体が企画立案をし、自主運営し、阿波市の体育振興につながる効果的な事業の実践に努めていくよう指導していきます。									
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	34	—	17	基本事務事業名	文化財保護(維持管理)事業	事務事業名	文化財保護(維持管理)事業	公的関与	1	シート作成日	令和2年7月20日		
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課	主務課長名	伊坂 典恭		シート作成者名	林 泰治			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☒ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)					3. 人が輝き合う阿波		実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)					(5)文化芸術の振興		☒ 1 該当		平成 年 ~ 令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策					(3)文化財の保存・活用		☐ 2 非該当		根拠法令等	文化財保護法、文化財の保護に関する条例、阿波市文化財保護条例		
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		文化財保護法第2条及び第182条第2項に規定される文化財 (国・県・市指定文化財)										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	文化財を将来の文化の向上発展の基礎をなすものと位置づけ、保護保存を適切に行うとともにその活用を通じて市民の文化的向上を図っていきます。									
				今年度	市内の未指定文化財について調査研究及び指定を行います。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 国・県・市指定文化財のうち、阿波市が管理義務を負う12件の指定文化財の維持管理													
	② ①以外の国・県・市指定文化財において、所有者・管理者が行う保存修理及び活用事業に対する補助助成													
	③ 市内の未指定文化財の調査研究及び、新たな文化財指定													
	④ 秋月歴史公園(市指定史跡 阿波安国寺跡推定地)の維持管理													
	⑤ 文化財保護(維持管理)事業に関する諸庶務													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標				
	市指定文化財数		市指定文化財数		件	目標	53	53	53	56				
						実績	51	51						
	阿波の土柱保存管理		定点撮影回数		回	目標	6	6	6					
						実績	6	6						
						目標								
						実績								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	文化振興費
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	145 千円		145 千円		145 千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	4,851 千円		3,751 千円		4,789 千円							
		計(A)	4,996 千円		3,896 千円		4,934 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.700 人	4,064 千円	0.500 人	3,019 千円	0.500 人	3,059 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		9,060 千円		6,915 千円		7,993 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	保護保存については、文化財保護法第3条において地方公共団体の任務と位置づけられています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	現段階では活用事業実施数が少ないため有効性を判断できませんが、活発な活用事業を実施することによって効果は期待できます。 保存に関しては各項目の設問は該当しません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	活用事業の展開が不十分な部分もあり、今以上の事業活性化により十分な期待値が得られるものと考えています。 保存に関しては各項目の設問は該当しません。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	維持管理や保護保存に関して、多少の効率性は求めることができますが、それを追求することは、文化財保護法の主旨から見ても適切でないと考えています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			
	当面の課題	全般的課題として、文化財保護は地方公共団体の任務として法第3条で位置づけてることから、予算措置や専門職員の採用などを含めさらに保護体制の拡大充実を行う必要があると考えています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	市民の文化的向上を目的とした文化財活用事業として、史跡探索会や市民を対象とした研究会などのソフト事業の活性化、また、市内に豊富にある文化財資源の有効利用として、史跡整備事業などのハード事業の展開も行っていきます。					市が管理義務を負う指定文化財の維持管理に努め、更に文化財への理解度・注目度を高めるよう普及啓発に努めます。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	34	—	18	基本事務事業名	文化財保護(啓発)事業	事務事業名	歴史館・資料館事業	公的関与	1	シート作成日	令和2年7月20日				
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課	主務課長名	伊坂 典恭	シート作成者名	林 泰治						
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策) 3. 人が輝き合う阿波					実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策) (5)文化芸術の振興					☒ 1 該当		平成		年	～	令和		年	☒ 期間設定なし
		主要施策 (4)歴史館等の整備充実・有効利用					☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市立歴史館設置及び管理に関する条例、阿波市立歴史館管理運営規則					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市民												
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	阿波市の歴史・民俗資料などを収集・保存・展示及び資料に関する調査・研究を行う中核施設として位置づけ、活発な普及啓発やイベント事業を実施し、市民の文化的向上を図っていきます。											
				今年度	合併により機能低下した歴史館・資料館の機能回復に取り組みます。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 歴史・民俗資料などを収集・保存・展示															
	② 歴史・民俗資料などの調査・研究															
	③ 特別展・企画展や歴史講座・シンポジウムなどの各種イベント事業															
	④ 常設展示の充実(展示替え等)															
	⑤ 施設の修繕(一部エアコン改修)															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標						
	土成歴史館入館者数		展示入館者数		人	目標	1800	1500	1500	2000						
						実績	272	298								
	市場歴史民俗資料館入館者数		展示入館者数		人	目標	3000	2000	2000	3000						
						実績	197	189								
						目標										
						実績										
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	6	歴史館費		
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考										
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円	*値目標に掲げた展示入館者数は、合併以前の平均入館者数を設定しました。							
		県支出金			千円			千円								
		地方債			千円			千円								
		その他特定財源	165 千円		226 千円	5,200 千円		土成歴史館 =年間約2千人前後 市場歴史民俗資料館=年間約3千人前後								
		一般財源	5,331 千円		6,154 千円	5,823 千円										
		計(A)	5,496 千円		6,380 千円	11,023 千円		*教育施設整備基金繰入金 5,000千円 1階エアコン改修								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,161 千円	0.100 人	604 千円	0.100 人	612 千円								
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
	全体事業費(A+B)		6,657 千円		6,984 千円	11,635 千円										

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	現在は施設管理のみの状態であり、専門職員配置などを含めた拡大充実方向に改善する必要があります。 【注】 拡大充実方向への改善余地がある場合、3を「ある」と評価すると結果は逆方向に評価されてしまいます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	今後、予算拡充及び専門職員の配置などにより、活発な普及啓発やイベントなどの事業を展開した場合、有効性は期待できます。 専門職員未配置の現状では十分な事業内容となっておらず、配置が望まれます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	施設管理のみの状態である現状を基準とした場合、達成度は概ね達成していますが、常設展示のみでは下降傾向のままになると考えられます。 このため、早急な人的配置などが必要である。また、最終目標を基準とした場合はかなり劣っています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☒ 高い	☐ 適当	コスト面では、定額的な施設管理コストのみで、消極的な事業展開しかできていないため、企画展やイベントなど積極的な事業展開により、効果面を延ばすことが期待できます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	4	3	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	活性化が当面の課題となりますが、現状の博物館機能は好転していないことから、更なる事業展開の検討や人事配置の要望を進めていきます。 また、指定管理導入に関して、指定管理者が博物館運営ノウハウを有し、かつ、有能な学芸員の配置がなければ最終目的は達成できないと考えられることから、当面は指定管理者制度の導入はしない方針です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	計画的に特別展やイベントの開催など普及啓発を実施していきます。 また、最終目標実現には、実務経験を持つ有能な職員(学芸員)の配置が必要不可欠ですので、配置ができるように検討や要望をしていきます。					市の貴重な歴史を振り返ることのできる資料館であるため、PR方法や展示方法を工夫して、入館者増等の対策に努めます。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	34	—	19	基本事務事業名	文化財保護(埋文保護調査)事業	事務事業名	文化財保護(埋文保護調査)事業	公的関与	1	シート作成日	令和2年7月17日		
	部局名	教育委員会			課名	社会教育課	主務課長名	伊坂 典恭		シート作成者名	林 泰治			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)					3. 人が輝き合う阿波		実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)					(5)文化芸術の振興		☒ 1 該当		平成 年 ~ 令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策					(3)文化財の保存・活用		☐ 2 非該当		根拠法令等	文化財保護法		
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市内に所在する埋蔵文化財										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	埋蔵文化財を将来の文化の向上発展の基礎をなすものと位置づけ、埋蔵文化財の保護保存を適切に行うとともに、埋蔵文化財保護と開発事業との調整を円滑に行える体制をつくり、また、その活用を通じて市民の文化的向上を図っていきます。									
				今年度	公共事業における埋蔵文化財包蔵地保護について、関係事業課への周知徹底を強化し適切な保存措置がとれる体制をつくります。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 埋蔵文化財包蔵地内での公共及び民間開発事業の把握及び調整と適切な保護措置 (慎重工事・工事立会・発掘調査の3種類の県教委からの指示事項への対応)													
	② 開発事業における埋蔵文化財発掘調査の受託事業													
	③ 保存を目的とした市内遺跡発掘調査・詳細分布調査・指定史跡内発掘調査事業 (令和元年度より継続事業として阿波市古墳調査事業を実施します。)													
	④ 現地説明会・調査報告書の刊行や企画展などの発掘調査成果の公開													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標				
	公共事業における埋蔵文化財包蔵地照会数		公共事業には大規模開発も多いため目的達成には不可欠な指標		件	目標	10	10	10					
						実績	1	4						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	埋蔵文化財発掘調査費
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		1,000 千円		1,000 千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	86 千円		1,070 千円		1,679 千円							
		計(A)	86 千円		2,070 千円		2,679 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	581 千円	0.400 人	2,415 千円	0.400 人	2,447 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		667 千円		4,485 千円		5,126 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	埋蔵文化財の開発対応は文化財保護法で義務づけられたものであり、行政機関以外での執行は公平性・公正性を欠くため、この評価の対象外です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	埋蔵文化財の開発対応及び発掘調査受託事業についてはチェック項目に該当しません。保存目的の調査や成果の公開は目的達成のためには不可欠な要素です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	埋蔵文化財の開発対応における公共事業の事業把握や発掘調査成果の公開が不十分であり、今後一層の強化を図る必要があります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	埋蔵文化財の開発対応及び発掘調査受託事業についてはチェック項目に該当しません。発掘調査の作業効率において、調査員1名の調査体制では、作業ロスが多々発生しています。新たな調査員の雇用や最新測量機器の導入により効率化を図ることが必要です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等	
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止	
	当面の課題	埋蔵文化財保護と開発事業の円滑な調整事務体制の確立が急務であり、周知徹底及び指導を一層強化していきます。特に公共事業に関する実績が著しく低下しているため、関係する部課局への更なる周知徹底を強化していきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	公共事業における開発対応については、継続的に周知徹底を図っていきます。また、照会なく包蔵地内での事業に着手した場合は随時指導を行っていきます。					文化財保護法で義務付けられたものであるため、関係機関との連携に十分努めます。					
委員会指摘事項											